



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&amp;C株式会社

コード番号 1775

URL https://www.ffec.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	15,359	2.9	△3	—	△17	—	△58	—
2018年3月期第1四半期	14,920	△5.2	435	△19.3	425	△19.9	197	△44.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △95百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 287百万円(17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.29	—
2018年3月期第1四半期	4.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	50,365	19,561	37.2
2018年3月期	53,782	20,191	36.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 18,756百万円 2018年3月期 19,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の期末配当金は13円00銭となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.1	1,100	△0.4	1,100	0.4	750	11.1	83.39
通期	82,000	2.2	4,700	9.0	4,600	6.8	3,000	5.0	333.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、併合を考慮しない場合の2019年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は66円71銭となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	45,132,809株	2018年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	164,770株	2018年3月期	163,353株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	44,968,797株	2018年3月期1Q	44,972,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2018年6月22日開催の第108期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。また、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1) 2019年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - (期末) 13円00銭
- (2) 2019年3月期の業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - (第2四半期累計) 16円68銭
  - (通期) 66円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間を中心に設備投資が堅調に推移しましたが、施工現場における労働力不足や熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高211億円（前年同期比22.5%増）、売上高153億円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、営業損失3百万円（前年同期は4億35百万円の営業利益）、経常損失17百万円（前年同期は4億25百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期は1億97百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## [プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は65億円（前年同期比45.6%増）、売上高は39億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は94百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

受注高は社会インフラの更新工事や民間企業の設備投資案件を取込んだことから前年同期を上回りました。売上高はほぼ前年同期並みに推移しましたが、営業損益は低採算案件があったことなどから前年同期を下回りました。

## [空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は63億円（前年同期比8.9%増）、売上高は36億円（前年同期比20.8%減）、営業損失は17百万円（前年同期は1億72百万円の営業利益）となりました。

受注高は医療施設や教育施設の大型案件を受注したことなどから前年同期を上回りました。売上高は工期延伸の影響などにより前年同期を下回りました。営業損益は一般空調・衛生設備工事に低採算案件があったことなどから前年同期を下回りました。

## [電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は56億円（前年同期比38.9%増）、売上高は43億円（前年同期比28.6%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

工作機械メーカーの電気設備工事の大型案件を取込んだことなどから受注高、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## [電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は16億円（前年同期比17.3%増）、売上高は9億円（前年同期比14.0%増）、営業損失は9百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

受注高、売上高は電力送電工事及び情報通信工事ともに前年同期を上回りました。営業損益は情報通信工事の採算性が低下したことから前年同期を下回りました。

## [海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は6億円（前年同期比45.9%減）、売上高は20億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は26百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

受注高は前期にミャンマーの大型案件があったことなどから前年同期を下回りました。売上高はほぼ前年同期並みに推移しましたが、営業損益はタイ、インドネシアが低調に推移したことなどから前年同期を下回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は3億円（前年同期比1.7%増）、売上高は4億円（前年同期比24.2%増）、営業利益は99百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、503億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（80億円）、電子記録債権の増加（25億円）、未成工事支出金の増加（20億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、308億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（31億円）、未払法人税等の減少（10億円）、未成工事受入金の増加（11億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、195億円となりました。主な要因は配当金の支払（5億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,149	4,557
受取手形・完成工事未収入金等	32,557	24,485
電子記録債権	3,905	6,444
未成工事支出金	1,995	4,021
材料貯蔵品	158	197
預け金	3,353	2,971
その他	986	1,085
貸倒引当金	△111	△105
流動資産合計	46,994	43,656
固定資産		
有形固定資産	2,692	2,706
無形固定資産	763	792
投資その他の資産		
その他	3,486	3,365
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	3,331	3,209
固定資産合計	6,787	6,709
資産合計	53,782	50,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,378	19,265
短期借入金	27	203
未払法人税等	1,169	107
未成工事受入金	2,408	3,523
完成工事補償引当金	149	143
工事損失引当金	199	152
その他	2,586	2,478
流動負債合計	28,920	25,873
固定負債		
退職給付に係る負債	2,767	2,620
その他	1,903	2,309
固定負債合計	4,670	4,930
負債合計	33,590	30,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	11,324	10,754
自己株式	△28	△28
株主資本合計	19,969	19,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	145
為替換算調整勘定	△77	△135
退職給付に係る調整累計額	△676	△652
その他の包括利益累計額合計	△596	△642
非支配株主持分	818	804
純資産合計	20,191	19,561
負債純資産合計	53,782	50,365

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	14,920	15,359
売上原価	12,752	13,594
売上総利益	2,168	1,764
販売費及び一般管理費	1,732	1,768
営業利益又は営業損失(△)	435	△3
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	4	4
その他	7	10
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	12	18
コミットメントフィー	4	2
為替差損	5	3
その他	0	9
営業外費用合計	22	33
経常利益又は経常損失(△)	425	△17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	425	△17
法人税等合計	159	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△35
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	197	△58



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△11
為替換算調整勘定	△22	△72
退職給付に係る調整額	26	23
その他の包括利益合計	21	△60
四半期包括利益	287	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	△103
非支配株主に係る四半期包括利益	69	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,813	4,592	3,378	869	1,928	14,583	336	14,920	—	14,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	3,813	4,592	3,378	869	1,928	14,583	338	14,921	△1	14,920
セグメント 利益又は損失(△)	213	172	162	5	154	708	75	783	△347	435

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,940	3,636	4,344	990	2,029	14,941	417	15,359	—	15,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,940	3,636	4,344	990	2,029	14,941	417	15,359	—	15,359
セグメント 利益又は損失(△)	94	△17	242	△9	26	335	99	434	△438	△3

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	4,510	26.0	6,564	31.0	2,054	
		空調設備事業	5,823	33.6	6,342	29.9	519	
		電設・建築事業	4,062	23.5	5,644	26.6	1,581	
		電力・情報流通事業	1,412	8.2	1,657	7.8	244	
		海外事業	1,126	6.5	609	2.9	△516	
		小計	16,935	97.8	20,818	98.2	3,883	
	その他	373	2.2	379	1.8	6		
計			17,308	100.0	21,197	100.0	3,889	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	3,813	25.6	3,940	25.6	126
			営業損益	213	(5.6)	94	(2.4)	△119
		空調設備事業	売上高	4,592	30.8	3,636	23.7	△956
			営業損益	172	(3.8)	△17	(—)	△190
		電設・建築事業	売上高	3,378	22.6	4,344	28.3	965
			営業損益	162	(4.8)	242	(5.6)	80
		電力・情報流通 事業	売上高	869	5.8	990	6.5	121
			営業損益	5	(0.6)	△9	(—)	△15
		海外事業	売上高	1,928	12.9	2,029	13.2	100
			営業損益	154	(8.0)	26	(1.3)	△127
		小計	売上高	14,583	97.7	14,941	97.3	358
			営業損益	708	(4.9)	335	(2.3)	△372
	その他	売上高	336	2.3	417	2.7	81	
		営業損益	75	(22.4)	99	(23.7)	23	
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△347	(—)	△438	(—)	△90	
計	売上高	14,920	100.0	15,359	100.0	439		
	営業損益	435	(2.9)	△3	(—)	△439		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	15,477	31.5	19,403	37.3	3,925	
		空調設備事業	12,859	26.2	12,093	23.2	△766	
		電設・建築事業	11,040	22.4	13,498	26.0	2,458	
		電力・情報流通事業	4,893	10.0	3,445	6.6	△1,448	
		海外事業	4,672	9.5	3,255	6.3	△1,416	
		小計	48,943	99.6	51,695	99.4	2,752	
	その他	211	0.4	317	0.6	106		
計			49,154	100.0	52,013	100.0	2,858	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。